

RenWork ご利用規約

本利用規約（以下、「本規約」という。）は、株式会社レンワーク（以下、「弊社」という。）が運営する各サービス（以下、「本サービス」という。）の提供条件並びに弊社と本サービスの申込み希望者及び利用者（無料利用者も含みます。）である個人及び法人（以下、「ユーザー」という。）との間の権利義務関係を定めております。ユーザーは、本サービスへの申込み及び利用に際しては、本規約の全文をお読みいただき、内容を十分に理解した上で、本規約の内容に同意いただいたものとします。

第1条（本規約について）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する弊社と登録ユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、登録ユーザーと弊社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係を適用されます。
2. 弊社がウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルール（<https://renwork.co.jp>）は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と別途定められた本規約外における説明等とが異なる場合には、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
4. 本サービスのご利用に際しては、ユーザーはユーザーと通信事業者又は収納代行事業者等との間における各サービス契約約款または各サービス利用規則等に従うものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「弊社」とは、株式会社レンワークを意味します。
- (2) 「本サービス」とは、株式会社レンワークが提供するオンラインアシスタントサービス及びITアドバイザーサービスを意味します。
- (3) 「ユーザー」とは、本規約に同意した本サービスの申込み希望者及び利用者（無料利用者も含みます）である個人及び法人を意味します。
- (4) 「本取引」とは、本サービスを利用して行われる弊社とユーザーの間での業務委託契約を意味します。
- (5) 「登録事項」とは、弊社に対し、本サービスの利用の登録を申込むために弊社の定めた一定の情報のことを意味します。
- (6) 「登録事項等」とは、ユーザーの登録事項その他本サービスの利用を受けるにあたり必要な情報を意味します。
- (7) 「反社会的勢力等」とは、暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。
- (8) 「アシスタント」とは、ユーザーに対して本サービスの提供を行うための窓口及び業務遂行者となる者を意味します。
- (9) 「成果物」とは、本サービスを利用することにより、アシスタントの業務を遂行する過程で生成した業務マニュアル、返信テンプレート等の制作物を意味します。
- (10) 「ユーザー損害」とは、弊社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーが送信したメッセージ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失、又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスの利用に関してユーザーが被った損害を意味します。
- (11) 「本サービス利用料」とは、ユーザーが本サービスの利用対価として負担する、弊社が別途定める利用料金を意味します。
- (12) 「立替経費」とは、ユーザーが負担する、本サービスを利用する上で生じた支出又は費用であって、このうち、弊社が立替えて負担した金額を意味します。

第3条（本サービスの役割と取引の性質について）

1. 本サービスは個人か法人かを問わず、事業を営むユーザーが、事業を遂行する上で発生する個々のタスクについて、弊社のアシスタントによる支援を通じて解消していくサービスとなります。
2. ユーザーが本サービスを利用して行う取引は、その業務の内容を問わず、事業を遂行する上で支障となるタスクを解消するための事業取引となります。
3. 本サービスの利用契約の締結により、弊社とユーザー間において成立する契

約は、ユーザーのタスクを解消していくことを目的とした業務委託契約が成立するものであり、本サービスの利用により、アシスタントがユーザーに提供する役務の内容は、一定の仕事の完成を目的とした請負業務ではないため、ユーザーが依頼した仕事が完成に至らない場合であっても、第6条に定める代金は生じるものとしたします。

4. アシスタントは弊社が指定する複数の者により一つのチームを構成し、ユーザーの出された個々の依頼に対し、チームとして依頼内容ごとに、適切な業務遂行方法を独自の立場において検討し、対応して参ります。アシスタントの業務遂行の方法や評価は弊社がアシスタントとの間において取り決めるものであり、アシスタントとユーザー間にはいかなる意味でも雇用契約又は類似的労働契約は成立しません。

5. アシスタントの時間や場所に関する事項は弊社とアシスタントの間において取り決めるものであり、ユーザーはアシスタントに対して、業務遂行の場所及び時間について指定又は管理することによって拘束したり、業務内容及び遂行方法について業務委託に必要な限度を超えた依頼をしたりしてはなりません。また、アシスタントの業務上の規律に関する事項は、弊社とアシスタントの間において取り決めるものであり、ユーザーが取り決めることはできません。

6. 本サービスは、サービス機能を充実させるために、アカウントごとに複数名のアシスタントによるチームを形成し、サービスを提供しております。このため、弊社の責任において、本サービスの提供に必要な業務の全部又は一部を第三者に委託することができることに、ユーザーは同意しているものとみなします。

7. 本サービスは、ユーザーの利便性を鑑み、一つのアカウントを複数名のユーザーにより共有することができるものとします。但し、複数名のユーザーが一つのアカウントを利用した場合に生じた、本サービスに関する弊社に対する債務については、アカウントを利用した全てのユーザーが連帯して債務を負担するものとし、弊社は、当該アカウントを利用した1人のユーザーに対し、第6条に定める代金を全て請求することができるものとします。また、本規約において規定する通知等の弊社がユーザーに対して行う行為については、アカウントに登録されている一人のユーザーに対して行えば、当該アカウントを利用している全ユーザーに対して行ったものとみなすことができます。

8. 本サービスを提供するアシスタントは、一定の技術や経験を有し、ユーザーから与えられた依頼に対して企画立案し、対応して参りますが、高度な専門的知識に基づくアドバイス等の提供は目的としておりません。このため、弁護士法、公認会計士法その他の法令に反するようなサービスの提供は本サービスの範囲を超えるものであり、ユーザーは、アシスタントに求める業務はいかなる場合であっても法令に反しない範囲でなければなりません。

9. 個別契約で別段の定めをした場合を除き、本サービスは、本サービスの利用契約が成立することにより、アカウントごとに予め定めた期間内に、一定の利用時間が与えられますが、当該期間内に弊社が定める時間帯にいつでも役務提供を受ける機会が与えられていることも、本サービスの一部を構成しております。ユーザーが予め定められた期間内に、利用時間を全て行使せず、未行使の利用時間が存在していたとしても、当該期間を経過したことをもって未行使の利用時間を行使する権利は消滅し、未行使の利用時間は翌期間に繰り越すことはできないものとします。

10. 本サービスのアシスタントは、ユーザーのタスクを解消していくための支援業務を遂行していきます。アシスタントが本サービスの業務を遂行する上で通常生じる通信設備等の費用は、弊社の負担のものとしますが、ユーザーの要望によりアシスタントが行う作業に伴い追加的に生じる支出又は費用は、いかなる内容及び金額であっても、ユーザーの負担となります。但し、アシスタントの故意に基づき生じたユーザーの損失はこの限りではありません。

11. 本サービスを提供するアシスタントは、ユーザーに対してはパートナー関係にあるものという意識をもち、提案を含め対応させていただきます。アシスタントに対し、損害を強要すると捉えられる行為、マルチビジネスに加担させる行為、ユーザー側の責任に於いて起こった過誤に対して弊社に責任を求める行為など、パートナー関係としてのサービス提供を阻害する行為は禁止させていただきます。これらに反する行為が見受けられた場合は、契約期間の途中でであっても、事前に通知又は催告することなく、登録を抹消、本サービスの利用契約を解除、又は本サービスの利用を一時的に停止させていただきます。

第4条（登録）

1. ユーザーが個人である場合、本サービスの利用の登録を希望する際に、必ず自らの身分を証明することができる書類の写しを弊社の指示に従って弊社に提供することとします。

2. ユーザーが法人である場合において弊社が必要と判断したときは、本サービスの利用の登録を希望する際に、(i)当該法人の履歴事項全部証明書（取得後1か月以内のものに限ります。）、(ii)代表者等、弊社が指定する者の身分を証明することができる書類を弊社の指示に従って弊社に提供していただきます。

3. 弊社は、弊社の基準に従って、前項に基づき登録申請を行ったユーザーの登録の可否を判断し、弊社が登録を認める場合にはその旨をユーザーに通知します。弊社が本項の通知を行ったことをもって、本サービスの利用者としての登録が完了したものとします。

4. 前項に定める登録の完了時に、弊社とユーザーの間において、本サービスの利用契約が成立し、ユーザーは本サービスを本規約に従い利用できるようになります。

5. 弊社は、申込みを希望するユーザーが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由については一切開示義務を負いません。

(1) 弊社に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている弊社が判断した場合

(4) 申込みを希望するユーザーが過去において弊社との契約に違反した者又はその関係者であると弊社が判断した場合

(5) その他、弊社が登録を適当でないとして判断した場合

第5条（登録事項等の変更・解約及び利用期間の更新）

1. ユーザーは、自身の登録事項その他本サービスの利用を受けるにあたり必要な情報（個人の場合は氏名、住所および居住地、固定電話および携帯番号等、法人の場合は商号、目的、本店所在地、代表者、公告方法を含みますが、これらに限られません。）以下、「登録事項等」という。）に変更が生じた場合、弊社が定める方法によって遅滞なく登録事項等の変更手続きをするものとします。尚、弊社は、ユーザーが同変更手続きを遅滞したことにより損害等を被った場合でも、同損害に対して、責任を負わないものとします。

2. ユーザーは、前項に定める場合において、弊社から登録事項等に関する書類の証拠として、ユーザーが個人である場合には必ず自らの身分を証明することができる書類の写しを弊社の指示に従って弊社に提供し、ユーザーが法人である場合において弊社が必要と判断したときは、(i)履歴事項全部証明書（取得後1か月以内のものに限ります。）、(ii)代表者等、弊社が指定する者の身分を証明することができる書類を弊社の指示に従って弊社に提供していただきます。なお、弊社は、ユーザーが本条に定める手続の履行を遅滞したことにより損害又は損失その他何らかの負担を被った場合でも、当該損害等に対して、責任を負わないものとします。

3. ユーザーは、第4条に定める利用の登録の申込みは、利用期間満了前1ヶ月前までに当事者の一方から解約の申入れがない限り、同一条件で更新されたものとみなします。なお、利用期間満了前1ヶ月前までに本サービスの提供の中止を申し出た場合、最短の解約日は翌月末日となり、ユーザーは、弊社に対し、翌月末日までの本サービス利用料金の支払義務を負います。

第6条（料金及び支払方法）

1. ユーザーは、本サービスの利用対価として、弊社が別途定める利用料金（以下「本サービス利用料」という。）を、弊社が指定する方法により弊社に対して支払うものとします。その際、振込手数料等、支払い時に発生する履行費用は、ユーザーのご負担とします。なお、本サービス利用料は、原則として、本サービスの利用契約が成立した時から予め定められた期間ごとに本サービス利用料が発生するため、たとえ当該期間内にアカウントごとに与えられた利用時間を全て行使していない場合であっても、減額されるものではありません。

2. 契約開始前に実施したミーティングやその他の事前準備は、ユーザーの承諾のうえで実施した場合、初月の利用時間に加算できるものとします。

3. 本サービス初月利用料日割り計算の際のサービス利用時間は、利用月額プラン時間 ÷ 申込月の営業日数 × 申込月の残り営業日数で算出したものとします。

4. ユーザーは、本サービスを月の対応時間を超えて利用する場合、利用月額プランの1時間単価を基に超過料金（時間単価×1.5倍×超過時間）を弊社に対して支払うものとします。（超過作業はユーザーの合意のもと行います）

尚、利用月中に超過時間が10時間を超えると予想される際には、月途中であっても弊社はユーザーに対して超過料金の支払いを求めることができ、指定された期日までにユーザーの支払なき場合はサービス提供を一時停止する事が出来るものとします。

5. ユーザーは、利用開始月の前々月末日までの申込みで翌月のプランを変更することができます。（例：3月末までの申込みで5月利用プランの変更が可能）なお、利用開始月の前々月末日までに申し出たプラン変更のキャンセルは利用開始月の前月1日以降にすることはできず、前々月末日の利用プランのサービス利用料の支払い義務を負います。

6. ユーザーは、本サービスを解約した場合でも、第5条のとおり、弊社に対し、本サービス利用料金の支払義務を負います。

7. ユーザーは、本サービスを利用する上で追加的に生じる支出又は費用については、弊社の故意に基づき生じたユーザーの損失となるものを除き、いかなる内容及び金額であっても、ユーザーが負担するものとし、このうち、弊社が立替えて負担した金額（以下「立替経費」という。）についても、弊社が指定する方法により弊社に対して支払うものとします。なお、解約した場合でも、立替経費および超過料金の支払い義務を負います。

8. 複数名のユーザーが一つのアカウントを利用した場合に生じた本サービス料及び立替経費については、アカウントを利用した全てのユーザーが連帯して債務を負担するものとし、弊社は、当該アカウントを利用した1人のユーザーに対し、本条に基づく本サービス利用料金について全て請求することができるものとします。

9. 本サービス利用料金は、契約期間中であっても弊社がユーザーに2ヶ月前に予告することにより改定できるものとします。万が一、予告から3ヶ月を経過しても協議が整わない場合は、弊社又はユーザーは、契約を解除できるものとします。但し、消費税を含む税金に関しては、改正があれば施行月より変更するものとします。

10. ユーザーが第5条及び本条の支払いを遅延した場合、ユーザーは年14%の割合による遅延損害金を弊社に支払うものとします。

11. 弊社が返金保証制度等を設けた場合は、その返金方法及び条件については、別途弊社が定める所定の方法と条件に従うものとします。

第7条（パスワード及びユーザーIDの管理）

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びユーザーIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

2. ユーザーによるパスワード又はユーザーIDの管理が不十分、もしくは使用上の過誤、第三者の使用等により生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとし、弊社は一切の責任を負いません。

第8条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用に際して、以下に定める行為を行ってはなりません。なお、弊社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると弊社が判断した場合および該当する可能性がある弊社が判断した場合、ユーザーに対して事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

弊社に長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、又は義務や理由のないことを強要し、弊社の業務に著しく支障を来す行為。

弊社の名誉、信用、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、肖像権、プライバシーを侵害すること。

アシスタントに対し、弁護士法その他法令で認められない業務を行わせる行為。アシスタントに対し、許認可や届け出が必要となる業務を行わせる行為。

アシスタントに対し、サービスを行う上で各法令に抵触するような業務を行わせる行為。

アシスタントに対し、虚偽を作成するような業務を行わせる行為。

アシスタントへの嫌がらせや、不良行為など業務の進行を妨げる行為。

アシスタントに対し、ユーザーとしての地位や優位性を背景に、業務の適正な範

困を超えて、精神的・身体的苦痛を与える行為及び以下の4つの行為。
精神的な攻撃（脅迫・暴言等）
過大な要求（業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害）
過小な要求（業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと）
個の侵害（私的なことに過度に立ち入ること）
アシスタントに対し、セクハラ行為、または以下の行為と類似の行為を行うこと。
アシスタントの職務条件や居住場所など、一般的に開示していない機密情報を詮索する行為
アシスタントに対して宗教、政治結社、マルチ商法等の勧誘をする行為
電子メールの送受信を含め、オンライン、オフラインを問わず、ユーザー本人またはその代理人がアシスタントと個人的に接触しようとする行為
アシスタントに弊社の競合たりうるサービス・企業での勤務を勧誘する行為
アシスタントへの暴言・脅迫行為、又は弊社の業務の遂行を妨げる行為。その他弊社がユーザーとして不適当と判断した行為
違法行為、公序良俗に反する行為、及びこれらを勧誘又は助長する行為
法令に基づき監督官庁等への届出、登録、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せずに本サービスを利用する行為
ユーザーが本サービスを利用する権利を他者に譲渡、売買、名義変更、質権の設定、担保に供すること
一人のユーザーが合理的理由なく複数のメールアドレス等を登録して重複して登録を行う行為
登録資格を停止ないし抹消にされたユーザーに代わり登録をする行為
アシスタントに対し、第三者に損害又は危害が生じるおそれのある業務を行わせる行為
上記各号の他、弊社が不適当と判断する行為

第9条（反社会的勢力の排除）

1. 弊社およびユーザーは、自己または自己の代理人が、次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という。）
暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 弊社およびユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の一つでも該当する行為を行わないことを確約します。
暴力的な要求行為
法的な責任を超えた不当な要求行為
取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
その他前各号に準ずる行為
3. 前各項のいずれかに該当することが判明した場合、相手方当事者は何らの催告を要することなく本契約を直ちに解除することができます。また、前各項の規定に基づき本契約を解除した当事者は、当該解除により生ずる損害について、相手方当事者に対し賠償の責めを負いません。

第10条（本サービスの停止等）

1. 弊社は、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
本サービスに係るコンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
その他、弊社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 弊社は、本条に基づき行った措置に基づきユーザーに生じた損害については、一切の責任を負いません。

第11条（権利帰属）

本サービスを利用することにより、アシスタントの業務を遂行する過程で生成した業務マニュアル、返信テンプレート等の制作物（以下、「成果物」という。）について、ユーザーの具体的な依頼のもと制作された場合は、その所有権及び知的財産権はユーザーが取得するものとします。但し、第6条に定める本サービス利用料及び立替費用の全額が支払われていないときは、対価の全額の支払いが完了するまで成果物の所有権及び知的財産権は弊社に留保されるものとします。

第12条（登録抹消措置等）

1. 弊社は、ユーザーが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、事前に通知又は催告することなく、当該ユーザーについて登録を抹消、本サービスの利用契約を解除、又は本サービスの利用を一時的に停止することができます。
本規約のいずれかの条項に違反した場合
第4条（登録及び再登録の拒否事由）に該当する事項が判明した場合
支払停止もしくは支払不能となり、又は破産手続き開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれに類する手続の開始の申し立てがあった場合
弊社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上の応答がない場合
その他、弊社が本サービスの利用、ユーザーとしての登録、又はサービス利用契約の継続を適当でないとして判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは弊社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに弊社に対してすべての債務を支払わなければなりません。
3. 弊社は、本条に基づく弊社の行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第13条（本サービスの内容の変更、中断及び終了、等）

1. 弊社は、弊社の都合により本サービス内容を変更し、又は提供を終了することができます。
2. ユーザーは、弊社所定の方法で弊社に通知することにより、本サービスの利用を中断又は終了させることができます。
3. 弊社は通信端末及びアプリ等の障害、自然災害、提供するサーバー等の障害又はその他やむを得ない事由により本サービスの提供が困難な場合、予告なしに当サービスを中断することができるものとします。
4. 弊社は、本条に基づき行った措置によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条（保証の否認及び免責）

1. 弊社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する役務提供、機能、正確性、有用性を有すること、ユーザーによる本サービスの利用がユーザーに適用ある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 弊社は、弊社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーが送信したメッセージ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失、又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスの利用に関してユーザーが被った損害（以下「ユーザー損害」という。）につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
3. 弊社及びアシスタントは、ユーザーの要請に応じ、タスクの解消支援にあたりユーザーの負担において支出又は費用を生じることがありますが、これらの支出又は費用は、弊社の故意によるものを除き、全てユーザーの負担とし、弊社はユーザー及び第三者に対しても、これに関する求償、賠償等の請求は一切負わないものとします。
4. 複数名のユーザーにおいて、一つのアカウントを共有する場合、ユーザー間における弊社に対するサービス利用料及び立替経費の負担関係については、弊社は関知するものではありません。ユーザー間において生じた債権債務関係等の紛争等については、弊社は責任を一切負わないものとします。
5. 何らかの理由により弊社が責任を負う場合であっても、弊社は、過去12か月間にユーザーが弊社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わない

ものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

6. 弊社は、業務の遂行においては民法、会社法その他の法律に規定された事業主としての責務を果たすように努めて参りますが、本サービスに関連して、ユーザー又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、弊社の故意によるものを除き、弊社は一切責任を負いません。

第 15 条 (秘密保持)

弊社及びユーザーが順守すべき秘密保持に係る条項は、別紙「秘密保持契約書」において定めるものとします。

第 16 条 (ユーザー情報の取り扱い)

1. 弊社によるユーザーの利用者情報の取り扱いについては、別途弊社プライバシーポリシーの定めによるものとし、ユーザーは当該プライバシーポリシーに従って弊社がユーザーの情報を取り扱うことについて同意するものとします。

2. 弊社は、ユーザーが弊社に提供した情報及びデータ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、弊社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、ユーザーはこれに異議を唱えないものとします。

3. 弊社では、サービスの品質向上、ユーザーに対する迅速かつ適切な対応、及び業務内容等の正確な把握のため、ユーザーとの電話及びウェブ会議等の録音・録画をさせて頂く場合がございます。

第 17 条 (本規約等の変更)

弊社は、本規約を変更できるものとします。弊社は、本規約を変更した場合には、ユーザーに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、ユーザーが本サービスを利用した場合又は 1 か月内に本サービスの利用終了手続きを取らなかった場合には、ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなします。

第 18 条 (連絡等)

本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから弊社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他弊社からユーザーに対する連絡又は通知は、弊社の定める方法で行うものとします。

第 19 条 (利用規約上の地位の譲渡等)

1. ユーザーは、弊社の書面による事前の承諾なく、利用規約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2. 弊社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲り受け人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

3. 弊社は、ユーザーが第 6 条に定める料金等を、支払期限を経過しても支払わない場合、本規約に基づき生じたユーザーに対する権利については、第三者に譲渡することができるものとし、ユーザーは、これについて予め同意しているものとします。

第 20 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 21 条 (準拠法及び管轄裁判所)

本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。

本規約及びサービス利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、法令に別段の定めのある場合を除き、弊社本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 22 条 (協議事項)

本規約に定めのない事項又は本規約の履行につき疑義が生じた場合は、法令その他一般慣習に従い、双方誠意を持って協議し円満解決を図るものとします。

制 定 日 2019 年 9 月 2 日

最終改定日 2020 年 2 月 18 日